

ポスト・カストロ時代のキューバと 日本・キューバ関係

渡邊 優

キューバとは

本題に入る前に、キューバという国について簡単に紹介したい。

現在の体制は、1959年のキューバ革命によって成立した社会主義国家であり、共産党が社会及び国家の最高指導勢力であると憲法に規定されている。革命時に米国の資産を接収、その2年後には両国間の外交関係が断絶する一方で、ソ連、中国、北朝鮮、ALBA加盟国等左派系諸国と緊密な関係を築いてきた。キューバはまた、コロンビア政府とFARCの和平交渉を仲介するなど、高度な外交能力を持つ国である。さらにアフリカやラテンアメリカに医師の派遣や留学生の受け入れといった援助を行うなど、開発途上国にとって頼りになる兄貴分でもある。

この60年間、社会主義を堅持しながらも、冷戦や米国による経済制裁、ソ連の崩壊等を経験し、部分的経済改革が試みられ、米国と外交関係を回復させるなど、若干の軌道修正も行われてきた。

革命当初から実権を握っていたフィデル・カストロが2006年に病に倒れ、後を継いだのが弟のラウル・カストロである。およそ60年間、名実ともにカストロ兄弟がキューバを率いてきた。

しかし、兄のフィデルは2016年に死去し、本年4月にはラウルも国家評議会議長（元首）と閣僚評議会議長（首相）の職を退いた。カストロ兄弟以外のリーダーの誕

生というニュースが紙面を賑わせたことは記憶に新しい。



革命広場
(写真はいずれも在キューバ大使館提供)

ディアスカネル 新国家評議会議長の誕生

世界中の注目を集める中、本年4月19日、国会にあたる人民権力全国議会で新国家評議会議長（兼閣僚評議会議長）にミゲル・ディアスカネル・ベルムデス氏が選出された。ポスト・カストロ時代、新たにキューバの顔となったディアスカネル氏はどんな人物であろうか。

特筆すべきは、彼が1960年生まれ、即ち革命後の世代であり、86歳のラウルから28歳の若返り人事ということである。大学で電子工学を専攻した後、地方で共産主義青年同盟や共産党地方支部の幹部を経て、高等教育相、国家評議会副議長、直近の2013～18年

は国家評議会第一副議長兼閣僚評議会第一副議長と、革命キューバの申し子として着実に出世の階段を上ってきた。

2016年には訪日し、安倍総理大臣、麻生副総理への表敬や岸田外相（当時）との会談、日本企業関係者との会談、広島訪問等充実した日程をこなした。自分はこの訪問に同行したが、日本の様々な姿に大いに関心を示し、知的好奇心旺盛な人物との印象を持った。また、歓迎レセプションでは見事なサルサを披露し、東京ドームのブルペンで巧みな投球を見せるなど、多芸多才な面も見せてくれた。

政権「継承」

では、政策方針はどうか。就任時の施政方針演説を振り返ってみたい。ディアスカネル新議長は、演説の大部分をフィデルやラウル、共産党、革命の精神、社会主義を称えるために割き、また、従来の政策を実施するのが自分の任務である、国家の重要な決定についてはラウルが先頭に立つと述べ、共産党第一書記・革命軍將軍としてのラウルが引き続き国政に大きな影響力を持つことがうかがえる。（上述のとおり、キューバにおいては、共産党が社会及び国家の最高指導勢力であり、ラウルの共産党第一書記としての任期は2021年まで、あと3年残っている。）ディアスカネル政権の一つのキーワードは、「継続性」である。

それでは、新議長が継続すべき計画とはいかなるものか。前政権下で、既に2016～21年までの経済社会政策方針（5か年の経済計画）、2030年に向けた経済社会開発計画（長期経済成長戦略）、経済社会モデルに関する概念整理（キューバの社会主義体制のビジョン）という3本柱の方針が定められている。したがって、内政・経済についてはこれらの確定路線に沿った政策を続けていくこととなる。なお、現在の社会主義体制は憲法の根幹として改正さえ禁じられていることもあり、新政権は引き続き内政の安定を享受するであろう。

外交について、ディアスカネルは外交政策を変更しない、引き続き外国からの干渉を受け入れないとの姿勢を堅持すると明言しており、注目の対米関係も含めて当面は現行の路線が維持されると見られる。

ディアスカネルの可能性

政治的安定の一方で、対照的なのが経済状況である。昨年のハリケーン「イルマ」による被害、ベネズエラからの石油供給減、伸び悩む外国からの投資、外貨不足に



ハバナ旧市街からみる夕日

よる支払い遅延等、国内経済は好調とは言えない。その上、すでに中長期的な方針が確立されているとはいえ、経済社会開発計画等には、通貨為替統合や外資への開放、国営企業の改革等、未達成の部分が多い。これらのラウル政権時代の積み残しについては、新政権が果敢に実施していく役割を課されている。しかし、残された課題の多くは各方面に一定の犠牲を強いる等、難しい問題が予期されたからこそ、先延ばしされてきたものばかりであり、その実施には未だ時間を要するという見方がある。とは言っても、いずれも手をつけなければならない課題であり、これらをどう扱うかはキューバの将

来を占う試金石である。

2030年に向けた経済社会開発計画は、(1)効率的かつ社会主義的な政府と社会統合の実現、(2)生産手段の改善及び国際市場への参加、(3)インフラへの投資、(4)人的資源、科学技術イノベーションの発展促進、(5)天然資源の有効活用及び環境保護、(6)人間的成長、公平及び正義の実現の6つの戦略を定め、さらに、特に優先すべき戦略経済分野として、(1)建設、(2)再生エネルギー、(3)情報通信、(4)物流、(5)海運、(6)観光、(7)医療等サービス、(8)砂糖業以外の農業、(9)医薬品・バイオテクノロジー、(10)砂糖業、(11)軽工業の11分野をリストアップしている。

対外経済政策においては、不調な経済の打開のため、また、6つの戦略の達成及び優先戦略経済分野の進展のためにも、対外開放的な経済運営により、日本を含む各国との経済関係が深まることが期待されている。

近年の日・キューバ関係

ここで、本稿のもう一つの軸である日・キューバ関係に触れたい。日本とキューバの関係は、400年以上前に慶長遣欧使節とし



名物クラシックカー

てキューバに上陸した支倉常長に始まり、綿々と歴史が紡がれてきたが、紙面の都合から、両国関係の転換期として2016年の安倍総理大臣のキューバ訪問を取り上げたい。この訪問は日本の総理としての初のキューバ訪問であり、両国の友好の歴史に新たなページを開いたと言える。具体的には、ラウル・カストロ国家評議会議長(当時)との首脳会談により、無償資金協力のE/N(交換公文)署名や国際協力機構(JICA)事務所の設置等、経済協力関係の本格化や外相間の対話メカニズムの構築など、関係強化の枠組みが強化された。今後もキューバと協力しながら、これらの枠組みを活用した二国間関係の強化が期待される。

実際に、両国間関係は着実に進展してきている。たとえば、2014年は7,589人/年であった日本人渡航者は2017年には22,217人とほぼ3倍増である。また、同年延べ300社以上の日本企業がキューバを訪問している。

日本人キューバ移住120周年

こうした中、2018年は日本人キューバ移住120周年である。今から120年前の1898年9月9日、メキシコのベラクルス港から汽船オリザワ号が194名の乗客を乗せてハバナ港に到着した。その中にいたのが、オオスナ氏という最初の日本人移民である。その後20世紀初頭をピークに、砂糖産業で好景気だったキューバに多くの日本人が移住した。これらキューバ移民の特徴として、ブラジルのように集团的・大規模に行われたものではなく、個人ベースで移り住んで来たことが挙げられる。その後、第二次世界大戦やキューバ革命といった歴史の転換点を経験し、現在では約1,200人が農業や商業、芸術等様々な分野で活躍している。昨年11月には、日系人主導で実行委員会が設立され、委員長にはミヤサカ日系人連絡会長が就任、委員には日系企業や両国政府機関が名を連ねている。

この周年の機会に、一般からの公募も含めて様々な文化行事が行

われている。たとえば、4月には、国際的に著名な日本人振付師である勅使川原三郎氏と当国を代表するダンスカンパニーであるアコスタ・ダンスのコラボレーション公演が、国立バレエの本拠地でもあるアリシア・アロンソ・ハバナ大劇場で行われ、3日間すべて1,500人収容の会場は大入り満員であった。また、駐日キューバ大使館を中心に日本でも行事が企画されている。

来たる2019年は 外交関係樹立90周年

さらに来年は外交関係樹立90周年であり、今年の周年とあわせて様々な行事の実施や二国間関係の進展を期待したい。同年はハバナ市施政500周年でもあるため、来年もキューバは行事に溢れることだろう。今後もキューバから目が離せない。

(本稿は個人の見方であって、外務省・在キューバ日本大使館の見解を述べたものではない。)

(わたなべ まさる 在キューバ日本国大使)



日本人キューバ移住120周年記念ロゴ。葛飾北斎の波とハバナ港のモロ要塞がモチーフ